



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大柳 奨

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	111,238	△1.6	3,900	0.6	4,293	△1.3	2,589	△1.5
24年3月期第2四半期	113,054	5.7	3,879	0.7	4,350	4.7	2,628	64.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,293百万円 (△17.6%) 24年3月期第2四半期 2,782百万円 (245.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	15.72	—
24年3月期第2四半期	15.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	144,895	54,964	36.0
24年3月期	146,697	53,832	34.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 52,141百万円 24年3月期 51,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	1.8	8,000	14.9	8,000	2.0	4,300	5.7	26.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期2Q | 164,849,898 株 | 24年3月期 | 164,849,898 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期2Q | 124,268 株 | 24年3月期 | 118,340 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期2Q | 164,729,088 株 | 24年3月期2Q | 164,739,810 株 |

25年3月期2Q	164,849,898 株	24年3月期	164,849,898 株
25年3月期2Q	124,268 株	24年3月期	118,340 株
25年3月期2Q	164,729,088 株	24年3月期2Q	164,739,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷からは緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機に起因した世界経済減速懸念や円高の長期化など、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向が浸透したことに加え、原料穀物相場におきましては過去最高値を更新した大豆、とうもろこしをはじめ、小麦、菜種においても依然として高値圏で推移するという厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12-16」の6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は111,238百万円と前年同期に比べ1,816百万円（1.6%）の減収となりました。営業利益は3,900百万円と前年同期に比べ21百万円（0.6%）の増益、経常利益は4,293百万円と前年同期に比べ56百万円（1.3%）の減益、四半期純利益は2,589百万円と前年同期に比べ39百万円（1.5%）の減益となりました。

セグメント別の概況

①製粉事業

業務用小麦粉及び業務用プレミックスの販売数量につきましては、新製品である中華麵用粉「中華のちから 剛」の投入や提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均15%引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を本年7月上旬に実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は29,482百万円と前年同期に比べ1,680百万円（6.0%）の増収、営業利益は1,207百万円と前年同期に比べ224百万円（22.8%）の増益となりました。

②油脂事業

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場や外食市場などへの営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の上昇に応じた価格改定に努めましたが、景気低迷の影響もあり、一部の製品では十分に販売価格に反映させることができませんでした。

これらの結果、油脂事業の売上高は25,649百万円と前年同期に比べ147百万円（0.6%）の増収、営業利益は988百万円と前年同期に比べ339百万円（25.5%）の減益となりました。

③ぶどう糖事業

糖化製品の販売数量につきましては、夏場の猛暑により飲料メーカー向けの販売数量が好調に推移したことなどにより、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、新規顧客の獲得などにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、穀物相場の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は17,386百万円と前年同期に比べ1,101百万円（6.8%）の増収、営業利益は1,341百万円と前年同期に比べ893百万円（199.1%）の増益となりました。

④家庭用食品事業

家庭用食用油の販売数量につきましては、提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、消費低迷の影響などにより、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、消費者の低価格志向の影響などにより、一部の製品では価格改定が進みませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は11,567百万円と前年同期に比べ576百万円（4.7%）の減収、営業利益は146百万円と前年同期に比べ315百万円（68.4%）の減益となりました。

⑤飼料事業

配合飼料の販売数量につきましては、養鶏用飼料や養豚用飼料の販売数量が減少したことにより、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、新規顧客の獲得など積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、穀物相場の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵相場の低迷により、前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は24,743百万円と前年同期に比べ4,108百万円（14.2%）の減収、営業利益は4百万円と前年同期に比べ349百万円（98.6%）の減益となりました。

⑥倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めましたが、売上高は1,466百万円と前年同期に比べ49百万円（3.3%）の減収、営業利益は304百万円と前年同期に比べ69百万円（18.5%）の減益となりました。

⑦不動産事業

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりましたが、商業施設用ビルの賃料収入が減少しました。

これらの結果、不動産事業の売上高は810百万円と前年同期に比べ20百万円（2.5%）の減収、営業利益は478百万円と前年同期に比べ25百万円（5.0%）の減益となりました。

⑧その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は130百万円と前年同期に比べ9百万円（7.8%）の増収、営業利益は32百万円と前年同期に比べ21百万円（190.7%）の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、144,895百万円と前連結会計年度末と比較して1,801百万円減少しております。主な減少要因は、有形固定資産が減価償却の実施などにより1,119百万円減少したことや、投資有価証券が442百万円減少したこととあります。

負債は、89,931百万円と前連結会計年度末と比較して2,934百万円減少しております。主な減少要因は、有利子負債が2,322百万円減少したことや、未払法人税等が1,006百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、買掛債務が859百万円増加したこととあります。

純資産は、54,964百万円と前連結会計年度末と比較して1,132百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益2,589百万円の計上による増加、期末配当金の支払による1,153百万円の減少であります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,146百万円、減価償却費3,520百万円等による資金の増加がありましたが、法人税等2,604百万円の支払等があった結果、合計では6,242百万円の収入となり、前年同期に比べ2,099百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で2,493百万円の資金を使用した結果、合計では2,662百万円の支出となり、前年同期に比べ1,898百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,579百万円を原資として、借入金の返済、配当金1,153百万円の支払等を行った結果、3,502百万円の支出となり、前年同期に比べ5,986百万円支出が増加しました。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第 3 四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成24年 5 月14日に公表した平成25年 3 月期（平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月 31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524	2,600
受取手形及び売掛金	36,393	36,343
商品及び製品	8,006	8,437
仕掛品	1,325	1,234
原材料及び貯蔵品	15,108	14,777
その他	2,634	2,441
貸倒引当金	△268	△250
流動資産合計	65,725	65,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,274	28,614
機械装置及び運搬具（純額）	16,018	15,500
土地	18,201	18,201
その他（純額）	1,359	1,419
有形固定資産合計	64,854	63,735
無形固定資産		
のれん	117	96
その他	1,451	1,425
無形固定資産合計	1,569	1,522
投資その他の資産		
投資有価証券	12,079	11,636
その他	2,817	2,515
貸倒引当金	△348	△98
投資その他の資産合計	14,548	14,053
固定資産合計	80,971	79,311
資産合計	146,697	144,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,327	23,187
短期借入金	19,597	19,035
コマーシャル・ペーパー	7,000	6,500
1年内償還予定の社債	90	60
未払法人税等	2,646	1,640
賞与引当金	1,126	1,120
災害損失引当金	149	127
資産除去債務	—	1
その他	12,669	12,652
流動負債合計	65,607	64,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	14,132	12,931
退職給付引当金	6,347	6,424
役員退職慰労引当金	252	214
資産除去債務	249	249
負ののれん	13	9
その他	6,231	5,775
固定負債合計	27,257	25,605
負債合計	92,865	89,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	32,014	33,450
自己株式	△26	△27
株主資本合計	49,476	50,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	1,265
繰延ヘッジ損益	16	△34
その他の包括利益累計額合計	1,599	1,230
少数株主持分	2,755	2,823
純資産合計	53,832	54,964
負債純資産合計	146,697	144,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	113,054	111,238
売上原価	93,762	91,366
売上総利益	19,292	19,871
販売費及び一般管理費	15,413	15,970
営業利益	3,879	3,900
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	149	137
為替差益	185	80
負ののれん償却額	9	3
持分法による投資利益	55	200
その他	364	228
営業外収益合計	771	654
営業外費用		
支払利息	255	211
コマーシャル・ペーパー利息	3	5
その他	40	43
営業外費用合計	300	261
経常利益	4,350	4,293
特別利益		
固定資産売却益	—	10
投資有価証券売却益	—	6
負ののれん発生益	0	0
災害損失引当金戻入額	121	—
特別利益合計	121	17
特別損失		
固定資産廃棄損	109	108
固定資産売却損	6	2
減損損失	2	34
災害による損失	159	—
投資有価証券評価損	16	8
その他	0	11
特別損失合計	296	164
税金等調整前四半期純利益	4,176	4,146
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,608
法人税等調整額	△53	△122
法人税等合計	1,401	1,485
少数株主損益調整前四半期純利益	2,775	2,661
少数株主利益	146	71
四半期純利益	2,628	2,589

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,775	2,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△307
繰延ヘッジ損益	△98	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△9
その他の包括利益合計	7	△367
四半期包括利益	2,782	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,638	2,220
少数株主に係る四半期包括利益	143	72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,176	4,146
減価償却費	3,685	3,520
減損損失	2	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,256	278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,426	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	419	859
その他	1,304	△32
小計	3,905	8,800
利息及び配当金の受取額	311	280
利息の支払額	△257	△207
法人税等の支払額	△414	△2,604
法人税等の還付額	1,101	4
災害損失の支払額	△504	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,143	6,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△28	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	23
有形固定資産の取得による支出	△4,470	△2,493
有形固定資産の売却による収入	40	14
有形固定資産の除却による支出	△37	△55
資産除去債務の履行による支出	△26	△10
投融資による支出	△119	△191
投融資の回収による収入	75	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,561	△2,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△560	△60
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,900	△1,000
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△1,678	△1,562
リース債務の返済による支出	△22	△24
配当金の支払額	△1,153	△1,153
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,484	△3,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,066	77
現金及び現金同等物の期首残高	2,870	2,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,937	2,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	27,802	25,502	16,285	12,143	28,852	1,516	830	112,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	187	1,052	966	611	4	646	46	3,515
計	27,989	26,554	17,251	12,755	28,856	2,163	877	116,448
セグメント利益	982	1,327	448	461	354	373	503	4,453

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	121	113,054	—	113,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	759	4,274	△4,274	—
計	880	117,329	△4,274	113,054
セグメント利益	11	4,464	△585	3,879

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△585百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	29,482	25,649	17,386	11,567	24,743	1,466	810	111,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	873	1,025	595	4	656	46	3,354
計	29,636	26,523	18,411	12,162	24,747	2,122	856	114,462
セグメント利益	1,207	988	1,341	146	4	304	478	4,472

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	130	111,238	—	111,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	762	4,117	△4,117	—
計	893	115,355	△4,117	111,238
セグメント利益	32	4,504	△603	3,900

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△603百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。